

埼玉県議会議員【草加市選出】

県議会ニュース

2017. 新年度版

県政に関するご意見
ご要望をお寄せください。
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

がもっ 徳明

草加市新里町 1422 番地
☎ 048-929-2366

GAMOU NORIAKI REPORT SAITAMA SOKA



南1区草加市
県議会議員
蒲生 徳明

希望あふれる埼玉の実現を目指し、
県民の皆様を大切に、今日も全力で働きます！

県民の皆さま、そして地元草加市民の皆さま。日頃より私蒲生 徳明の県政活動にご理解とご協力を賜り心より感謝を申し上げます。

今回の県政報告は、新年度版として、埼玉県と、地元草加市の新年度県事業の紹介、又2月定例会・予算特別委員会での私の質問概要と、最近の県政活動の一端を掲載させて頂きました。

今後も、県民の皆様のお声を大切にしながら、ご要望の実現と県政の発展に全力で取り組む決意です。尚一層のご指導ご鞭撻を宜しくお願い致します。

2月定例会予算特別委員会で部局別質疑・知事との総括質疑にのぞむ

新年度予算案をはじめ、多くの議案を審議した2月定例会県議会が約40日間の会期で行われ、3月27日に閉会しました。新年度予算には、公明党の提案が多数盛り込まれました。私は、3月9日から22日まで行われた予算特別委員会で、福永議員と共に部局別質疑、そして知事との総括質疑の論戦に、県民の要望の実現を目指し全力で取り組みました。(質疑項目・概要 別掲載)



最近の主な活動から

1月31日

JR蕨駅ホーム転落事故の現場を視察

公明党県議団で、14日に視覚障がい者の方の転落死亡事故が起きたJR蕨駅の現場を視察し、今後の駅ホームの安全対策等についてJRの方と意見交換を行いました。



2月2日

雪の秋田で大仙市大曲小学校の「探求型授業」を視察

2月2日、3日の両日、会派の同僚議員と雪の秋田県を訪ね、アクティブラーニングの一形態である「探求型授業」を視察しました。初日は秋田県庁で県教育委員会から説明を受け、翌日午前中に大仙市の大曲小学校で実際の授業を視察。



2月16日

「受験生に最大限の配慮を」三重県の高校入試を調査

県議団4名で三重県庁を訪問し、同県が実施している入試の追検査の内容等について内容をお聞きしました。



2月17日

熊本地震後の防災対策の取り組みについて 岐阜県庁を訪問

岐阜県庁を訪問し、昨年発生した熊本地震後の県の防災対策についてお話を伺いました。



2月24日

建築物の木材化、木質化の効用について特別養護老人ホームを視察

2月24日、会派4名でさいたま市内にある特別養護老人ホームを調査しました。木造平屋立て、木質化構造の同ホームのメリットは、木の湿度を上げ、それを一定に保つことによりインフルエンザ予防に効果的なこと、そして、転倒があった場合に床の衝撃が少なく、事故を軽減できるなど。それらは、施設運営の負担軽減やコスト削減に繋がっているとのことでした。



3月8日

「とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)」視察

予算特別委員会総括質疑の準備のため、宇都宮市にある「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」を訪れ、先進事例の内容について調査しました。



3月17日

公益社団法人 埼玉犯罪被害者援助センターを視察

4月6・7日

「京都動物愛護センター」と「関西 盲導犬総合訓練センター」を視察

「埼玉県議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」(動物議連)として4月6、7日で「京都動物愛護センター」と「関西盲導犬協会 盲導犬総合訓練センター」を訪問しました。後センターは映画「クイール」の舞台になった施設です。



【埼玉県の新年度当初予算の概要】 彩の国だよりから一部転載

「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現【未来への投資】

埼玉県にとって29年度は、新たな5か年計画をスタートさせる重要な年です。5か年計画に掲げた「希望・活躍・うるおいの埼玉」実現のため「人口構造の変化への挑戦」「強い埼玉県経済」「地域の安心・発展」の三つを「未来への投資」と位置付け、しっかりと取り組んでいきます。

(1)人口構造の変化への挑戦

少子高齢化による生産年齢人口※の減少を克服し、活力を維持していくための取り組みを進めます。(※15歳から64歳の人口)

- **ウェルカムベビープロジェクト**
よりきめ細かな不妊対策を展開。不妊検査への助成を新たに実施するとともに、早期不妊治療に対して助成を拡充します。
- **多子世帯応援クーポン「3(さん)キュー子育てチケット」**
第3子以降が生まれる世帯に、県は一時預かりや家事ヘルパー、ベビーシッターなどを利用できるクーポンを配布。併せて市町村の独自制度を支援することにより、多子世帯の子育てを応援します。
- **アクティブシニアの活躍支援**
シニアが自らの希望に応じて生き生きと活躍できるよう「働くシニア応援プロジェクト」を進めるとともに、ボランティア講座などにより地域デビューを後押しします。
- **健康長寿埼玉プロジェクトの推進**
健康づくりにポイント制を取り入れた「埼玉県コバトン健康マイレージ」を開始します。

(2)強い埼玉県経済

働き手が減少する中で社会の活力をさらに高めるため「稼ぐ力」を強化する必要があります。県は新しい産業に取り組む事業者などを手厚く支援します。

- **先端産業創造プロジェクト**
26年度から開始した同プロジェクトは今年度で4年目。研究機関や大学の先端研究シーズと企業の優れた技術を融合させて、先端産業を創造します。これまでの取り組みの成果であるマグネシウム蓄電池や3D内視鏡などの新技術の実用化への道筋が立とうとしています。
- **儲(もう)かる農林業の推進**
新たな地域食材の創出に向け、県は生産者とレストランなどの需要に応じたマッチング支援や栽培技術支援などに取り組みます。また、国内外での抹茶のニーズの高まりを受け、狭山茶の二番茶を活用した抹茶を生産する取り組みを支援します。

(3)地域の安心・発展

県民の誰もが安心して暮らし、埼玉県の発展を実感できる地域づくりを進めていきます。

- **緊急的な治水対策**
昨年台風で大きな被害を受けた河川の緊急治水対策を実施し、浸水被害の解消を目指します。そこで、川の拡幅・調整池の整備などを29年度から6年間で集中的に実施します。
- **ラグビーワールドカップ**
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて国際的な大規模スポーツイベントの開催に向け、熊谷ラグビー場の施設改修などを実施。また、気運醸成のためのイベントを開催します。この他、おもてなしのための施設改修や周辺環境の整備を進めます。

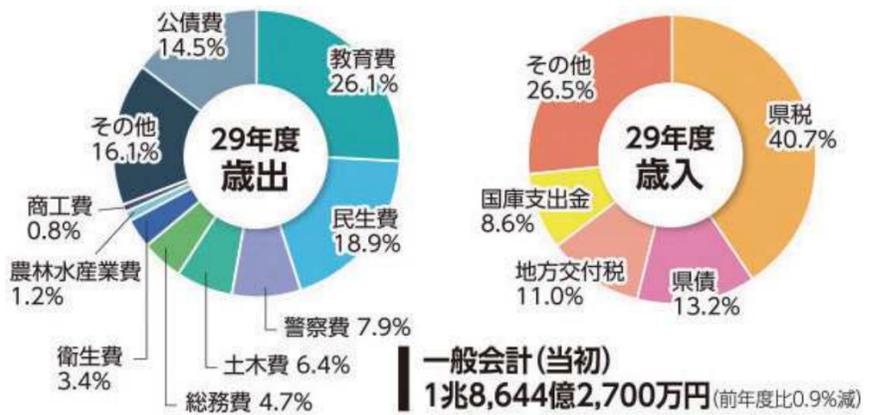


©KOMEITO

【Pick up】29年度注目事業！

- **多子世帯向けの新築住宅取得支援(補助額50万上限/補助戸数500戸)**
中古住宅の取得やリフォームに加え、4LDKの間取りなど子育てしやすい新築分譲住宅の取得に要する経費の一部を助成します。
- **70歳雇用推進助成金の創設(最大200万円)**
定年の廃止の他、定年や継続雇用の年齢を70歳以上に引き上げる企業に対し助成金を支給します。
- **ラグビーワールドカップ2019**
カウントダウンイベントやラグビー普及活動などを実施します。

【29年度当初予算その他の主要施策】



- ◆ **非正規雇用者の正社員化を支援**
国、労働団体、経済団体と連携し、正規雇用の仕事に就くことを希望する非正規雇用者の支援に取り組みます。専用の相談窓口設置や個別相談会の開催などにより、非正規雇用者の正社員化を支援します。
- ◆ **科学技術立県を支える次世代人材育成**
理科や数学に強い興味・関心を持つ県立高校生が本格的な研究活動に打ち込める環境を作り、将来、科学技術の分野で世界に出て活躍できる人材を育成します
- ◆ **「埼玉版ネウボラ」の推進**
子育て世代包括支援センターを設置している市町村数を増やすとともに、産後うつ病の予防や早期発見の取り組みを支援し、産後1カ月の時期に行う産後健診の費用を負担する市町村へ助成します。
- ◆ **私立高校授業料の負担軽減**
県内の私立高校に通う生徒がいる世帯に対して、授業料が実質無償となる対象世帯を拡大します。これにより、全国トップレベルにある教育費の負担軽減を、さらに拡充します。
- ◆ **「川の国埼玉はつらつプロジェクト」の推進**
県が推進してきた「川のまるごと再生プロジェクト」。地域でも川を守り活用する動きが広がっています。こうした広がりを一層推進するため、市町村の地域振興の取り組みと連携し、県内各地でさまざまな川の魅力を実感できるよう、水辺空間を整備・拡充していきます。

【新年度予算に反映された、がもう徳明の主な実績】

最近の一般質問、予算特別委員会質疑を通して提案した内容が新年度予算に反映されましたので、ご報告いたします。

1. 保育士の人材確保に向けた総合的取組の推進 (予算額) 353,277千円

保育所の待機児童対策のために保育所等の整備を進めているが、保育士の確保が課題となっている。保育士の確保に向けて、保育士養成施設の学生及び保育士試験合格者に対する県内保育所等への就職支援や潜在保育士の再就職支援を行う。

2. 市町村と連携した消費者行政の推進 (予算額) 296,487千円

県及び市町村が連携を図り、高齢者等の消費者被害の防止、消費者教育の推進、消費生活相談窓口の拡充など、消費者を守るための体制強化を図る。

【埼玉県からのお得なお知らせ】

スマートフォン用無料アプリ

ポケットブックまいたま

- ・安心・安全サポートナビ!
- ・楽しく役立つ情報が満載!
- ・便利でお得な情報をゲット!

※県ホームページからダウンロードできます



【予算特別委員会・質疑項目、総括質疑概要】

予算特別委員会は3月9日から3月22日までの日程で行われました。以下、私が質問に立った部局別質疑と総括質疑の概要です。



◆予算特別委員会 部局別質疑 質問項目

- 3月9日【部局別質疑 企画財政部関係】
 - ・予算編成のあり方と、編成内容をより分かりやすく県民へ伝えるべきだ。
 - ・無料で使える公衆無線LANの県内整備をいち早く進めるべきだ。
 - ・路線バスの維持、活性化の促進と公共交通ネットワークを整備について。
- 3月10日【部局別質疑 県民生活部関係】
 - ・消費者教育の推進について・SNS等に関連した消費者被害に対する対応と対策
 - ・警察や他団体との連携は・アクティブシニアの社会参加支援事業について
- 3月10日【部局別質疑 危機管理防災部関係】
 - ・共助の担い手育成事業の自主防災組織のリーダーの養成について
 - ・マンションの自主防災力の強化について
- 3月13日【部局別質疑 福祉部関係】
 - ・待機児童の解消に向けた県の取り組みについて・保育士の人材確保について
 - ・児童養護施設退所者の退所者支援センター事業について
- 3月14日【部局別質疑 保健医療部関係】
 - ・がん患者の就労に関する理解を高める啓発講座の開催の在り方について
 - ・病院外へのがん患者への相談窓口の設置について・救急電話相談の整備
 - ・医師確保の促進について・災害時医療体制の充実について
- 3月16日【部局別質疑 企業局関係】
 - ・草加柿木地区産業団地整備事業について



- 3月16日【部局別質疑 下水道局関係】
 - ・下水道資源の有効活用の推進について
- 3月16日【部局別質疑 病院局関係】
 - ・緩和ケアについて
- 3月16日【部局別質疑 公安委員会関係】
 - ・交通安全対策について・横断歩道の補修について
 - ・交通環境の変化と安全対策について

10. 3月21日【総括質疑 知事との一問一答の要旨】

- ①本県の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの機能強化について

【質問要旨】

◆蒲生委員

- ・本県の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの機能を更に強化すべきだ。
- ・県の援助センターの相談窓口「アイリスホットライン」の周知について。
- ・支援センターが、より充実した支援を行うために関係機関との連携体制を強化が必要ではないか。

【答弁要旨】

◆上田清司知事

- ・現在、それなりの機能を果たしていると思うが、PRも十分でなく、成果を出し切っていないように思う。もう1回丁寧な巻き直しをしないといけないと判断をしている。
- ・被害者をスムーズな支援のために、ご指摘の関係団体との連携体制は重要だ。取り組んでいきたい。

◆県民生活部長

- ・新年度は、県内の高校1年生女子生徒全員を対象に携帯しやすいカード型リーフレットの配布を予定している。ホームページを利用した相談窓口や、県医師会、郡市医師会などを通じ、産婦人科医療施設において周知の徹底を図る。



② AYA世代のがん患者の支援について

【質問要旨】

◆蒲生委員

- ・AYA世代（15歳から30歳までの年代）に発生するがんの特徴は、小児型と成人型が混在したり、発生場所が多臓器にわたるなどの特徴がある。まだ効果的な治療法も確立されておらず、重い病と向き合いながら、進学や就職、結婚、出産といった人生の転機を迎えるAYA世代にとって、将来への不安は計り知れない。今こそこのAYA世代のがん患者支援にいち早く県として何らかの取組を開始すべきだ。

【答弁要旨】

◆上田清司知事

- ・ご指摘のように、受入れ可能な病院が極めて少ない。関係病院のネットワークの強化と生活面も含めた相談部門の研修が必要だ。
- ・喫緊の課題だと受け止めたので、早速何らかの形で研究を進めたい。

③自殺対策について

【質問要旨】

◆蒲生委員

- ・東京の荒川区は、医療機関に搬送された自殺未遂者の行為に至った原因や経緯などの調査を踏まえ、退院後の支援を行って自殺の再発防止につなげている。本県でも原因等の把握できているのか。又、自殺対策にどう生かしているのか。

【答弁要旨】

◆上田清司知事

- ・県内132の救急医療機関に対して搬送された自殺未遂者65人について調査した結果、1度自殺を試みた方は何度も行って、3回以上の方が65人中で27人だった。結果を把握した対策が重要だ。消防関係者、医療関係者、教育関係者などが自殺未遂者やその家族に対して、精神科への受診症例などの研修を行っている。効果について検証していきたい。